

**事業報告書**  
(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

**I. 法人の概況**

**1. 設立経緯**

戦後、昭和 27 年の日米講和条約発効から昭和 47 年の復帰までの間、米軍による立入禁止や操業制限によって沖縄県漁民が被った被害に対し、日本政府から特別支出金として拠出された 30 億円を基本財産とし、種々の漁業振興事業を営むために設立された財団法人。

**2. 設立年月日**

昭和 53 年 11 月 20 日

平成 25 年 4 月 1 日          公益財団法人に移行

**3. 目的（定款第 3 条）**

この法人は、沖縄県水産業の振興を図り、安定的な水産物供給と漁業者の生活向上に努め、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

**4. 事業（定款第 4 条）**

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 水産業・漁村の多面的機能及び水産資源の維持管理に関する事業
- (2) 水産物の加工・流通・消費に関する事業
- (3) 漁業経営体の育成及び経営基盤強化に関する事業
- (4) 漁業後継者等の人材育成及び福祉の向上に関する事業
- (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

**5. 所管官庁に関する事項**

沖縄県農林水産部水産課

**6. 主たる事務所**

沖縄県那覇市前島三丁目 25 番 39 号

## 7. 役員等

平成 30 年 3 月 31 日現在

### (1) 理事【定数 3 名以上 5 名以内、現在数 5 名】

区 分	氏 名	所属役職
理 事 長	糸 満 盛 健	
理 事	上 原 亀 一	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	渡 真 利 一 夫	沖縄県信用漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	中 西 聡 明	沖縄県漁業協同組合長会理事
〃	仲 村 剛	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監

任期：平成 30 年度定時評議員会終結の時まで

### (2) 監事【定数 3 名以内、現在数 3 名】

区 分	氏 名	所属役職
監 事	嘉 手 納 良 博	全国漁業信用基金協会沖縄支所担当理事
〃	北 野 健 治	与那城町漁業協同組合代表理事組合長
〃	倉 持 輝 幸	倉持公認会計士事務所所長

任期：平成 30 年度定時評議員会終結の時まで

### (3) 評議員【定数 3 名以上 9 名以内、現在数 9 名】

氏 名	所属役職
大 嶺 嘉 昭	国頭漁業協同組合代表理事組合長
若 津 武 徳	石川漁業協同組合代表理事組合長
崎 原 孝 夫	那覇市沿岸漁業協同組合代表理事組合長
当 真 聡	与那原・西原町漁業協同組合代表理事組合長
漢 那 一 浩	伊良部漁業協同組合代表理事組合長
平 安 名 盛 正	沖縄県農林水産部水産課課長
東 江 芙 佐 人	沖縄県漁業協同組合連合会理事
屋 比 久 健	沖縄県漁業士会会長
新 立 弘 子	沖縄県漁協女性部連合会会長

任期：平成 32 年度定時評議員会終結の時まで

## Ⅱ. 庶務の概要

### 1. 総評

#### (1) 基本財産運用面

国の政策金利が依然として低い水準にあることから、金融資産運用に頼る当法人にとっては厳しい状況が続いている。

平成 29 年度における基本財産 3,325,203 千円の定期預金及び国債等債券による受取利息の運用利回りは 0.76%、金額で 25,090 千円となった。

#### (2) 事業推進面

##### [公 1 事業]

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する事業並びに要望調査結果に基づく各種補助事業を実施した。

##### [公 2 事業]

平成 25 年 4 月 10 日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互惠協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取り決め（通称：日台漁業取り決め）」により、沖縄県漁業者は外国漁船との漁場競合の激化、水産資源の悪化等に直面している。このような環境の変化に対応するため、国が平成 25 年度補正予算で措置した沖縄漁業基金事業により、漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産業の競争力強化及び安定的発展に寄与することを目的とする事業を実施した。

##### [公 3 事業]

広大な米軍訓練水域の設置や台風襲来による暴風雨や高波などの自然環境による被害など、社会的・地理的な特殊事情によって影響を受けている沖縄県内の漁業者等の経営安定のための総合的な負担軽減対策を目的に、国が平成 26 年度補正予算で措置した沖縄漁業安定基金事業（公 3 事業）を実施した。

##### [その他の事業]

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する「漁業者老齢福祉推進事業」を実施した。

## 2. 重要な庶務事項

### (1) 理事会

年月日	附議議事項及び結果
29.05.10	<p>第1回理事会</p> <p>第1号議案 平成28年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 定時評議員会開催の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>第3号議案 職務代行順序の件〔1位上原亀一、2位棚原政忠、3位仲村剛で決定〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。</p>
H29.08.29	<p>第2回理事会</p> <p>第1号議案 評議員候補者推薦の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 第2回評議員会開催の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>報告事項 事業進捗状況について</p>
H30.03.20	<p>第3回理事会</p> <p>第1号議案 平成30年度事業計画及び収支予算の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 旅費支給規程の一部改正の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。</p> <p>報告事項 事業進捗状況について</p>

### (2) 監事会

年月日	監査事項
29.05.08	定期監査〔平成28年度期末監査〕
10.24	定期監査〔平成29年度中間監査〕

### (3) 評議員会

年月日	附議事項及び結果
29.05.25	<p>平成29年度定時評議員会</p> <p>第1号議案 平成28年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 役員等選出規程の一部改正の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>第3号議案 理事及び監事の補充選任の件〔理事に山入端孝雄、監事に嘉手納良博を選任〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。</p> <p>報告事項 平成29年度事業計画及び収支予算書</p>

29.09.19	平成 29 年度第 2 回評議員会 第 1 号議案 理事の補充選任の件〔渡真利一夫、中西聡明を選任〕 第 2 号議案 評議員選定委員会の委員選任の件〔評議員からの選 定委員として大嶺嘉昭を選任〕 報告事項 事業進捗状況について
----------	---

(4) 評議員選定委員会

年月日	附議事項及び結果
29.10.03	第 1 号議案 評議員の補充選任の件 〔評議員に平安名盛正、屋比久健を選任〕

(5) その他

年月日	事項
29.04.13	水産庁・基金担当者案内（糸満市：県水産海洋技術センター等）
05.23	第 2 回「農水産業支援技術展」沖縄セミナー参加（宜野湾市）
05.25	（一社）沖縄県漁港漁場協会通常総会出席（水産会館）
05.25	沖縄県 JF 共済推進本部定例総会出席（水産会館）
05.25	（一社）沖縄県漁業無線協会通常総会出席（水産会館）
05.29	石垣市爬龍船競漕大会出席（石垣市）
05.29	伊江漁協海神祭出席（伊江村）
06.01	北谷町漁協通常総会出席（北谷町）
06.20	沖縄県信用漁業協同組合連合会通常総会出席（水産会館）
06.22	公益法人定例講座参加（福岡県）
06.22	公益法人会計入門セミナー参加（浦添市）
06.22	国頭漁協通常総会出席（国頭村）
06.24	八重山漁協通常総会出席（石垣市）
06.27	那覇地区漁協通常総会出席（水産会館）
06.28	伊江漁協通常総会出席（伊江村）
06.29	与那城町・糸満・宮古島漁協通常総会出席（うるま市・糸満市・宮古島市）
06.30	石川漁協通常総会出席（うるま市）
07.14	公益・一般法人 7 月実務講座参加（那覇市）
07.21	内閣府「水産白書」沖縄ブロック説明会出席（那覇市）
07.27	沖縄県漁協女性部連合会通常総会出席（水産会館）
07.28	会計処理状況確認指導（今帰仁漁協）
08.03	九州地区漁港漁場大会参加（浦添市）
08.18	沖縄県漁業協同組合長会通常総会出席（水産会館）
08.28	公益法人立入検査対応（振興基金事務所）
08.28	全国漁業協同組合学校主催「販売事業コース研修」参加（東京）～8/30
09.20	業務執行状況等確認（石川漁協）
09.20	公益法人会計セミナー参加（那覇市）～9/21

10.03	業務調整（浦添宜野湾漁協）
10.20	沖縄県漁協参事会通常総会出席（水産会館）
11.06	SMBC 日興証券主催「資金運用担当者セミナー」参加（那覇市）
11.15	業務調整（東京）～11/18
11.21	公益法人会計セミナー出席（那覇市）～11/22
11.21	年末調整説明会出席（浦添市）
11.24	業務調整（伊平屋村漁協）～11/25
12.05	平成 30 年度事業計画策定に向けた要望調査開始～1/19
30.01.27	北部地区漁協役職員新年会参加（国頭村）
02.04	業務調整（東京）～2/5
02.06	第 3 回沿岸漁業改善資金運営協議会出席（県庁）
02.18	糸満漁協初興し出席（糸満漁協）
03.08	公益法人セミナー出席（那覇市）～3/9
03.23	沖縄県漁協参事会平成 29 年度第 1 回定例会参加（水産会館）
03.27	業務調整（与那城町漁協）

### 3. 許認可及び登記に関する事項

#### (1) 許認可事項

なし

#### (2) 登記事項

登記日	登記事項
29.06.01	那覇地方法務局へ理事・監事の一部変更登記
29.06.21	那覇地方法務局へ理事の一部変更登記
29.07.19	那覇地方法務局へ評議員の一部変更登記
29.09.19	那覇地方法務局へ理事の一部変更登記
29.10.24	那覇地方法務局へ評議員の一部変更登記

### 4. 基本財産に関する事項

今年度は基本財産への繰入や出捐金はなかった。

## 5. 役職員に関する事項

### (1) 理事

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
県漁連役員	1名以内	1	0	0	1
信漁連役員	〃	1	1	1	1
漁協組合長会役員	〃	0	2	1	1
知事部局職員	〃	1	0	0	1
学識経験者	〃	1	0	0	1
合計	3名以上 5名以内	4	3	2	5

### (2) 監事

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
会計専門家	1名以内	1	0	0	1
漁業協同組合長	〃	1	0	0	1
漁協系統団体等役員	〃	1	1	1	1
合計	3名以内	3	1	1	3

### (3) 評議員

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
漁業協同組合長	1名以内	5	0	0	5
知事部局職員	〃	1	1	1	1
漁協系統団体等役職員	〃	1	0	0	1
漁業士会役員	〃	1	1	1	1
漁協女性部連合会役員	〃	1	0	0	1
合計	3名以上 9名以内	9	2	2	9

### (4) 職員

選任区分	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
事務局長	1	0	0	1
課長	0	0	0	0
主任	1	0	0	1
書記	2	0	0	2
契約	1	1	0	2
派遣	4	0	0	4
合計	9	1	0	10

## II. 事業概要

### 【漁業振興事業（公1事業）】

#### 1. 栽培漁業推進事業\*\*\*\*\*

本県沿岸域の漁業生産力を高めるための「つくり育てる漁業」の推進を図ることを目的に、漁業者の栽培技術の習得、資源の自主管理及び漁場保全の意欲を啓発し、水産資源の持続的な利用と栽培漁業の定着化を促進するため、漁業者が漁協を通じて実施する稚魚及び稚貝等の放流活動に要する費用に対して補助する事業。

- ・事業の対象：県内の漁業協同組合等
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第1号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》※費目存置

《関連活動》※なし

#### 2. 水産物販路拡大推進事業\*\*\*\*\*

漁民の経済的社会的地位の向上と水産業の生産力の向上を図り、地域経済の発展に寄与することを目的に、沖縄県漁業協同組合連合会が実施する県産水産物の販路拡大に要する費用に対し補助する事業。

- ・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第2号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》※費目存置

《関連活動》※なし

#### 3. 水産物流通加工推進事業\*\*\*\*\*

県内の漁業協同組合が実施する水産物の商品開発並びに流通手法開発に要する費用に対して補助した。

- ・事業の対象：漁業協同組合
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第2号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	事業費	補助率	補助額	事業内容
石川漁協	959,202		479,601	製品開発、販売促進活動
合計	959,202	50%以内	479,601	

《関連活動》※なし



**4. 地域漁業活性化事業\*\*\*\*\***

漁業協同組合が漁業者のニーズを基本に行政施策並びに地域と連携した活性化計画の策定及び実施に要する費用に対して補助する事業。

- ・事業の対象：漁業協同組合
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》※費目存置

《関連活動》※なし

**5. 漁政活動推進事業\*\*\*\*\***

開発行為による赤土流出による漁場汚染、米軍演習による操業制限等諸問題等に対し、沖縄県漁業協同組合連合会が国・県への陳情要請活動等に要する経費に対して補助した。

- ・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	総事業費	補助率	補助額	摘要
漁政事業	3,356,625	/	/	水産振興に関する協議や陳情要請費、県外における諸会議への派遣経費、関係漁業者に対する水産業に関する広報や情報提供活動。
青壮年・女性漁業者交換大会	345,560			漁協青壮年部、女性漁業者及びグループ等の自主的な活動実績を発表し、相互の知識の交流、活動意欲の向上及び成果の普及を図る活動。
事業管理費	12,185,235			
合計	15,887,420	50%以内	3,000,000	

《関連活動》

年月日	事項
29.08.09	JF 沖縄漁政対策推進協議会幹事会出席（水産会館）
08.15	JF 沖縄漁政対策推進協議会出席（水産会館）
08.21	日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直しを求める要請同行（東京）
10.27	沖縄県青壮年・女性漁業者交流大会参加（水産会館）
30.01.29	日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直し等を求める事前調整出席（水産会館）
02.05	日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直し等を求める要請同行（東京）

## 6. 漁協組織強化推進事業\*\*\*\*\*

本事業は、漁協系統組織の健全な育成を通して、漁業者の生活向上、地域経済の発展に資することを目的とし、関連する2つの事業からなる。

### (1) 漁協組織強化推進支援

沖縄県漁業協同組合連合会内に設置された「沖縄県漁協組織強化推進協議会（構成：県、金融機関、漁業系統団体等）」が実施する漁協組織の経営基盤強化と要改善JF対策事業を推進するために要する活動費に補助した。

- ・事業の対象：沖縄県漁協組織強化推進協議会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

#### 《事業実績》

単位：円

区分	総事業費	補助率	補助額	事業内容
①要改善JF対策	13,317,867	—	—	① 委員会(1回)、幹事会(1回)、要改善JF経営指導(4漁協)
②研修会の開催				② 漁協役職員研修会(1回)
③経営改善計画実施漁協等への指導				③ 宮古島(委員会1回、幹事会2回)、八重山(委員会1回、幹事会2回)、伊是名(委員会2回)、伊江(委員会1回)、与那国町(委員会1回)、伊平屋村漁協(2回)
④県域組織再編対策				④ 宮古地区漁協統合意見交換会糸満・港川漁協事業統合意見交換会、小規模漁協取組方針ヒアリング、糸満・港川事業効率化検討委員会(3回)、伊良部・池間意見交換会
⑤漁協の現況作成				⑤ 平成29年度漁協の現況作成
合計	13,317,867	50%以内	2,704,286	

#### 《関連活動》

年月日	事項
29.04.26	沖縄県漁協組織強化推進協議会第1回幹事会出席(水産会館)
05.18	沖縄県漁協組織強化推進協議会第1回委員会出席(水産会館)
11.28	漁協役職員研修会参加(水産会館)

## (2) 利子補給

信用事業譲渡に伴う早期是正措置対象漁協、自主再建に取り組む漁業協同組合に対する利子補給。自主再建計画を策定して再建支援資金（長期整備資金）を借入した漁連及び漁協との利子補給契約に基づく利子補給事業。

- ・事業の対象：漁業協同組合及び沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：利子補給契約に基づく
- ・定款上の根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	漁協名	期別	期首残高 円	基準金利 (%)	補給率 (%)	補給額 円
事業統合整理資金	宮古島	上	37,140,000	0.95	0.000158	5,880
		下	37,140,000	〃	0.000158	5,880
	計					11,760
	八重山	上	161,108,000	0.95	0.000158	25,508
下		161,108,000	〃	0.000158	25,508	
	計					51,016
小計		上	198,248,000	0.95		31,388
		下	198,248,000	〃		31,388
	計					62,776
自主再建	与那国町	上	105,000,000	0.95	0.000157	16,488
		下	105,000,000	〃	0.000158	16,625
小計						33,113
合計						95,889

《関連活動》

年月日	事項
29.05.31	与那国町漁協財務改選資金利子補給契約書(H29.4.3適用)の締結
12.05	八重山漁協経営改善管理委員会幹事会出席（八重山漁協）
12.22	宮古島漁協経営改善管理委員会幹事会出席（宮古島漁協）
30.01.17	与那国町漁協経営改善計画推進委員会出席（与那国町漁協）

## 7. 近代化資金利子補給事業\*\*\*\*\*

本事業は、漁業者が漁船購入等、資本装備の高度化を図るにあたって、国の制度である近代化資金の借入に伴う負担軽減を図ることを目的に、20トン未満の漁船漁業者及び養殖業を営む漁業者等（沿岸漁協所属の漁業生産法人や漁協含む）が借入れた資金に対し利子補給した。

- ・事業の対象：沖縄県信用漁業協同組合連合会
- ・補助率：20パーセント以内  
(借入金3千万未満20%、3千万以上15%、法人10%)
- ・定款上の根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績（上期）》

単位：円

区分	件数	融資金額	期末残額	平均残高	補給率	補給額
3千万未満	6	60,320,000	40,701,000	18,174,663	末端金利×20%	38,294
3千万以上	1	67,000,000	67,000,000	16,887,671	末端金利×15%	10,132
法人等	0	0	0	0	末端金利×10%	0
合計	7	127,320,000	107,701,000	35,062,334		48,426

《事業実績（下期）》

単位：円

区分	件数	融資金額	期末残額	平均残高	補給率	補給額
3千万未満	5	50,660,000	26,894,000	15,656,272	末端金利×20%	32,302
3千万以上	1	67,000,000	67,000,000	33,775,342	末端金利×15%	20,265
法人等	0	0	0	0	末端金利×10%	0
合計	6	117,660,000	93,894,000	49,431,614		52,567

8. 漁船海難遺児育英事業\*\*\*\*\*

不慮の漁船海難事故等によって死亡した漁業者の子弟の救済を目的に、漁業協同組合を給付窓口として育英資金を支給した。

- ・事業の対象：漁業協同組合
- ・補助率：定額（5千円／月）
- ・定款上の根拠：第4条第4号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	漁協	件数	遺児数	月額	給付額	備考
上期	2	2	2	5千円/人	60,000	高校生1人、中学生1人
下期	2	2	2	5千円/人	45,000	高校生1人、中学生1人 ※高校生1名途中退学
合計					105,000	

《関連活動》

年月日	事 項
29.07.04	漁船海難遺児チャリティーゴルフ大会第1回実行委員会出席（水産会館）
08.31	漁船海難遺児チャリティーゴルフ大会第2回実行委員会出席（水産会館）
09.15	第25回漁船海難遺児チャリティーゴルフ大会運営事務局補佐（うるま市）

9. 人材育成奨学金給付事業\*\*\*\*\*

沖縄県漁業協同組合連合会を給付窓口とし、全国漁業協同組合学校に就学する者の学費等に対して補助する事業。

- ・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第4号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》※費目存置

《関連活動》※なし

10. 外国人技能実習生受入支援事業\*\*\*\*\*

漁業分野における外国人との多面的な交流・協力関係を構築し、漁村地域における新たな価値の創造、活性化、生産への貢献による漁業経営の安定並びに漁業後継者の人材育成に資する外国人技能実習生の受入に伴う日本語研修等に係る経費に対し補助した。

- ・事業の対象：漁業協同組合等
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第4号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区 分	受入 人数	研修宿 泊日数	事業費	補助率	補助額
インドネシア研修生受入 事務組合	11名	30日	4,062,500	—	990,000
八重山漁協	2名	19日	4,681,390		765,000
	1名	25日			
	6名	32日			
伊是名漁協	3名	30日	1,844,000	270,000	
合 計	23名		10,587,890	50%以内	2,025,000

※インドネシア研修生受入事務組合（構成：那覇地区漁協、近海鮪漁協）

## 11. 技術研究開発事業（調査・資料収集）\*\*\*\*\*

本事業は、漁業環境の変化等に対応した先導的な事業を推進するため、漁業及び流通加工等に関する当面の課題や将来の漁業振興に資する調査や資料収集を行うことを目的とする。

- ・公表方法：事業の成果は決算報告書で公表
- ・定款上の根拠：第4条第1号
- ・財源：基本財産の運用益・事業収益

### （1）市況情報発信による魚価の安定向上対策事業

市況情報システムの公開情報の充実強化による市場流通の円滑化に資するため、公開情報に名護漁協市場を追加した。

《事業実績》

単位：円

費用区分	支出額	内容
会議費	0	
ソフトウェア	324,000	市場追加（名護）対応費
通信運搬費	107,874	データ通信費（4月～3月）、ドメイン管理費
旅費交通費	0	
消耗品費	375,840	レンタルサーバー・システムサポート保守料
支払手数料	2,052	振込手数料
合計	809,766	

#### ○市況情報サイト

名称：OKINAWA 海人魚市場、アドレス：<http://www.okinawa-fish.jp>

#### ○利用状況

区分	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度
訪問数	105,458	93,326	64,114	38,973	28,640
閲覧数	332,663	294,537	211,657	114,710	93,118

#### ○都道府県別の訪問数

区分	大阪	沖縄	東京	福岡	鹿児島	神奈川	その他	合計
訪問数	37,622	30,781	10,715	8,426	4,842	3,325	9,747	105,458

《関連活動》※なし

## 【沖縄漁業基金事業（公2事業）】

平成25年4月10日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互惠協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取決め（通称：日台漁業取り決め）」により、沖縄県漁業者が直面している外国漁船との漁場競合の激化、水産資源の悪化等に対応するため、沖縄県の協力のもと漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産産業の振興を資することを目的とする事業。

- ・事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額・定率
- ・定款上の根拠：第4条第1号、第2号、第3号
- ・財源：補助金（沖縄漁業基金事業資産）

### 《執行状況》

単位：円

基金造成額	前年度末残高	平成29年度			
		補正予算	執行額	利息収入額	基金残高
10,000,000,000	4,507,634,623	1,750,000,000	2,194,408,324	1,215,112	4,064,441,411

※前年度末残高には利息収入額（H26:586,255円、H27:8,695,955円、H28:8,546,078円）を含む。

### 《平成29年度実績状況》

単位：円

事業区分		助成金額
1 台湾漁船等対策	ア 海底清掃事業	18,590
	イ 外国漁船操業等調査・監視事業	2,100,840,455
	ウ 漁具被害復旧支援事業	2,388,261
	エ 民間漁業者交流支援事業	8,171,420
	オ 操業状況等把握システム開発事業	248,164
2 漁業振興対策	ア 沖縄産水産物流通促進事業	11,715,878
	イ 漁業経営安定対策事業	25,375,681
	（1）施設整備等利子助成事業	(18,176,147)
	（2）特別保証対策事業	(7,199,534)
	ウ 漁業共済掛金助成事業	13,847,487
	エ 再編整備等推進事業	0
（1）再編整備等支援事業	(0)	
（2）魚種転換等支援事業	(0)	
3 漁業環境整備の推進	ア 海岸清掃等活動支援事業	1,027,059
事業費計（上記1～3）		2,163,632,995
4 一般管理費		30,775,329
合 計		2,194,408,324

《関連活動》

年月日	事項
29.04.24	平成 29 年度第 1 回事業検討委員会開催（水産会館）
06.05	助成事業関係書類整理状況確認（伊平屋村漁協）～6/6
06.27	平成 28 年度補助金実施状況報告書（振興基金→農林水産大臣）
07.28	事務指導（今帰仁漁協）
08.25	業務説明（知念漁協）
08.31	平成 29 年度第 2 回事業検討委員会開催（水産会館）
09.26	沖縄漁業基金事業の拡充強化及び制度の運用改善に係る要望等に関する情報提供（振興基金→県漁連）
09.28	台湾漁具設置 AIS 信号に関する聞き取り（浦添宜野湾漁協）
10.05	台湾漁具設置 AIS 信号の画面確認（浦添宜野湾漁協）
10.17	平成 29 年度第 3 回事業検討委員会開催（水産会館）
12.25	平成 29 年度補正予算・沖縄漁業基金に関する水産庁の説明（水産会館）
30.02.01	平成 29 年度水産関係民間団体事業補助金の割当内示について （水産庁長官→振興基金）
02.02	平成 29 年度水産関係民間団体事業補助金交付申請書 （振興基金→農林水産大臣）
02.08	平成 29 年度水産関係民間団体事業補助金交付決定の通知 （農林水産大臣→振興基金）
02.09	平成 29 年度水産関係民間団体事業補助金支払請求書 （振興基金→農林水産大臣、官署支出官水産庁長官）
02.19	平成 29 年度第 4 回事業検討委員会開催（水産会館）
02.21	国より補助金 17 億 5 千万円の入金
〃	平成 29 年度水産関係民間団体事業補助金基金等造成完了報告書 （振興基金→農林水産大臣）
03.05	平成 29 年度水産関係民間団体事業補助金の額の確定の通知 （農林水産大臣→振興基金）
03.13	平成 29 年度第 5 回事業検討委員会開催（水産会館）

1. 事業の内容

(1) 台湾漁船等対策

(ア) 海底清掃事業\*\*\*\*\*

台湾漁船等による投棄漁具及び放置漁具を回収し、漁場機能の維持管理を行うために必要な「漁具投棄監視巡回」、「漁具回収計画策定」、「投棄漁具回収」、「放置漁具回収」、「回収漁具処分」、「漁具の保管」に要する経費に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額



## 《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
80,000	18,590	61,410	23.2%

## 《事業実績》

事業実施者	実施内容	事業費 (円)	負担区分 (円)	
			助成金	自己資金
沖縄県近海鮪 漁業協同組合	5/27 北緯 24 度 22 分、東 経 126 度 06 分の海域で発 見・回収されたトロール船 が使用する網 (90 kg) を 処分した。	18,590	18,590	0

## 《関連活動》

年月日	事項
29.06.12	事業実施計画承認申請書 (近海鮪漁協→振興基金)
06.13	事業実施計画協議書 (振興基金→水産庁)
06.23	事業実施計画協議書の承認通知 (水産庁→振興基金)
06.27	事業実施計画承認通知 (振興基金→近海鮪漁協)
〃	助成金交付申請書 (近海鮪漁協→振興基金)
〃	助成金交付決定通知 (振興基金→近海鮪漁協)
07.27	助成金実績報告書 (近海鮪漁協→振興基金)
08.02	助成金支払 (振興基金→近海鮪漁協)

## (イ) 外国漁船操業等調査・監視事業\*\*\*\*\*

外国漁船の操業状況調査・監視・外国取締船の行動調査・監視、漁場調査等に対し  
て助成した。

- ・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額

## 《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
2,374,951,094	2,100,840,455	274,110,639	88.5%

## 《事業実績》

事業実施者数	隻数	人数	日数	助成金	
				計画 (円)	実績 (円)
33	989	1,590	21,913	2,374,951,094	2,100,840,455
(32)	(970)	(1,573)	(23,511)	(2,738,755,055)	(2,215,197,308)

※括弧内の数値は前年度実績値。

《関連活動》

年月日	事 項
29.11.14	事業実施状況確認（宜野座村漁協）

**(ウ) 漁具被害復旧支援事業\*\*\*\*\***

外国漁船の緊急避泊等によって漁具や施設の被害が発生した場合、被害漁具等を現状復帰するために必要な被害漁具等の回収・処分、共同利用漁具・施設の購入、代替漁具等の整備等に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合
- ・助成率：定額・定率

《執行状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
5,370,480	2,388,261	2,982,219	44.5%

《事業実績状況》

単位：円

被害内容	助成金	摘要
(1)台湾漁具による浮魚礁被害(H29.6.11)	2,388,261	定額助成
(2)台湾漁船による鮪はえ縄漁具被害	0	
(3)代替漁具の整備	0	
合 計	2,388,261	

《関連活動》

年月日	事 項
29.06.12	早急措置対応に関する承諾依頼（八重山漁協→振興基金）
〃	早急措置対応に関する承諾通知（振興基金→八重山漁協）
12.26	事業実施計画承認申請書（石垣市漁業集落→振興基金）
12.28	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
30.02.02	事業実施計画協議書の承認通知（水産庁→振興基金）
02.06	事業実施計画承認通知（振興基金→石垣市漁業集落）
〃	助成金交付申請書（石垣市漁業集落→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→石垣市漁業集落）
03.29	助成事業助成金実績報告書（石垣市漁業集落→振興基金）
03.30	助成金支払（振興基金→石垣市漁業集落）

**(エ) 民間漁業者交流支援事業\*\*\*\*\***

日台漁業取り決め水域等における安全かつ秩序ある操業の維持・確保を図るため、日台等の漁業関係者が具体的な資源管理措置に対する認識を共有することを促進するとともに、台湾漁船等の操業実態を把握するため必要な活動に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
18,931,340	8,171,420	10,759,920	43.2%

《事業実績》

単位：円

事業内容	対象経費	助成金	備考
1. 資源管理措置認識事業 日台等の漁業関係者による具体的な資源管理措置の確認及び総合理解のため会議を行う。  2. 現地調査事業 水揚げ地等の視察・調査を行う。	漁業関係者派遣費	6,952,314	(沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会) ・第13回 H29.07.11 ・第14回 H29.07.24~25 ・第15回 H30.03.08 (日台漁業者間交流) ・H29.07.12~14 (日台漁業委員会専門会議) ・第1回 H29.08/22~25 (日台漁業委員会) ・第7回会合他 H30.03.14~17
	漁業関係者受入費	1,219,106	(日台漁業委員会専門会議) ・第2回 H30.03/05~07_東京
合計		8,171,420	

《関連活動》

年月日	事項
29.04.28	事業実施計画承認申請書 (県漁連→振興基金)
04.28	事業実施計画協議書 (振興基金→水産庁)
05.22	事業実施計画協議書の承認通知 (水産庁→振興基金)
05.25	事業実施計画承認通知 (振興基金→県漁連)
05.26	助成金交付申請書 (県漁連→振興基金)
05.26	助成金交付決定通知 (振興基金→県漁連)
07.12	日台民間漁業者交流会参加 (台湾) ~7/14
12.18	助成金概算払請求書 (県漁連→振興基金)
12.28	助成金支払 (振興基金→県漁連)
30.03.27	事業実績報告書 (県漁連→振興基金)
03.30	助成金支払 (振興基金→県漁連)

**(オ) 操業状況等把握システム開発事業\*\*\*\*\***

日台漁業取決め水域で操業する我が国漁船の操業状況等を把握するシステムの開発・運用に必要な「開発計画検討委員会」、「システム開発」、「保守管理等」に要する経費に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額・定率

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
2,472,120	248,164	2,223,956	10.0%

《関連活動》

年月日	事項
29.05.17	事業推進に係る事前協議参加（水産会館）
05.26	事業実施計画承認申請書（県漁連→振興基金）
05.31	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
06.13	事業実施計画協議書の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画承認通知（振興基金→県漁連）
06.19	助成金交付申請書（県漁連→振興基金）
06.20	助成金交付決定通知（振興基金→県漁連）
07.26	事業推進に係る事前協議参加（水産会館）
09.22	事業推進に係る事前協議参加（水産会館）
10.20	事業推進に係る事前協議参加（水産会館）
30.01.23	会員漁協への事業説明会参加（水産会館）
02.15	助成金概算払請求書（県漁連→振興基金）
02.27	助成金支払（振興基金→県漁連）
03.02	事業検討会出席（水産会館）
03.16	第1回検討委員会出席（水産会館）
03.23	事業実績報告書（県漁連→振興基金）
03.28	助成金支払（振興基金→県漁連）

**(2) 漁業振興対策**

**(ア) 沖縄産水産物流通促進事業\*\*\*\*\***

水産物の生産者、流通業者及び加工業者、若しくはそれらの団体が行う沖縄産水産物の目詰まり解消の個々の取組に対して助成した。

- ・助成対象者：沖縄産水産物の生産者、流通業者、加工業者、それらの団体その他水産庁長官が特に目詰まり解消の実証の取組を行う者と認めた者。
- ・助成率：1／2以内

## 《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
55,308,000	11,715,878	43,592,122	21.2%

## 《事業実績》

区 分		合同会社 海市水産	沖縄特産販売 株式会社	大伸株式会社	合 計
交 付 決 定	決定日	H30.02.27	H29.08.15	H29.08.22	—
	事業費	0円	59,200,000円	51,417,000円	110,617,000円
	助成金	0円	29,600,000円	25,708,000円	55,308,000円
確 定 内 容	確定日	—	H30.03.27	H30.03.27	—
	事業 (出来高)	0円	20,335,816円	3,095,941円	23,431,757円
		—%	34.4%	6.1%	21.2%
	助成金 (不用額)	0円 (0円)	10,167,908円 (19,432,092円)	1,547,970円 (24,160,030円)	11,715,878円 (43,592,122円)

※合同会社海市水産は、計画変更（中止又は廃止）申請による措置。

## 《関連活動》

年月日	事 項
29.03.31	公募開始（公募期間 4/3~5/19）
04.20	助成要領承認申請（振興基金→水産庁）
05.19	計画承認申請書受領（合同会社海市水産、沖縄特産販売株式会社、大伸株式会社→振興基金）
05.22	助成要領承認通知（水産庁→振興基金）
06.09	事業推進評価委員会開催（水産会館）
06.27	審査結果の承認申請（振興基金→水産庁）
07.27	審査結果の承認通知（水産庁→振興基金）
08.01	助成金候補者選定結果通知（振興基金→応募者）
08.03	計画承認申請書（助成金交付候補者→振興基金）
08.08	計画承認通知（振興基金→助成金交付候補者）
〃	助成金割当内示（振興基金→助成金交付候補者）
08.09	助成金交付申請書（助成金交付候補者 2 件→振興基金）～8/18
08.15	助成金交付決定通知（振興基金→助成金交付候補者 2 件）
08.18	助成金交付申請書（助成金交付候補者 1 件→振興基金）
08.22	助成金交付決定通知（振興基金→助成金交付候補者 1 件）
10.13	遂行状況報告書（9 月末分）（事業実施者 3 件→振興基金）
11.09	事業進捗状況調査（H28 年度実施者 水産公社）
11.16	事業進捗状況調査（H26 年度実施者 勝連漁協）

11.24	事業進捗状況調査 (H28 年度実施者 与那原・西原町漁協)
11.28	事業進捗状況調査 (H26 年度実施者 三高水産株式会社)
11.29	事業進捗状況調査 (H26 年度実施者 坂下水産株式会社)
11.30	事業進捗状況調査 (H27 年度実施者 久米島漁協)
12.13	事業進捗状況調査 (H28 年度実施者 伊平屋村漁協) ~12/14
12.15	事業事前調整 (沖縄特産販売株式会社)
12.20	事業進捗状況調査 (H27 年度実施者 石垣市産地協議会) ~12/21
30.01.10	事業取り下げの相談対応 (合同会社海市水産)
01.15	遂行状況報告書 (12 月末分) (事業実施者 2 件→振興基金)
02.06	計画変更(中止又は廃止)承認申請書 (合同会社海市水産→振興基金)
02.13	計画変更(中止又は廃止)承認通知 (振興基金→合同会社海市水産)
〃	事前相談 (沖縄県水産海洋技術センター→振興基金)
02.15	計画変更(中止又は廃止)交付申請書 (合同会社海市水産→振興基金)
02.27	助成金変更(中止又は廃止)交付決定通知 (振興基金→合同会社海市水産)
03.23	実績報告書 (事業実施者 2 件→振興基金)
03.27	助成金確定通知 (振興基金→事業実施者 2 件)
03.28	助成金支払 (振興基金→事業実施者 2 件)

(イ) 漁業経営安定対策事業\*\*\*\*\*

①施設整備等利子助成事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者等が借り入れる資金に対し利子助成した。

- ・助成対象者：沖縄漁業基金事業交付規則（平成 26 年 2 月 21 日施行）第 59 条に該当する者
- ・助 成 率：定額

《事業実績》

資金名	借受者	H29 年度対象利子助成額	
		件数	金額
a 設備資金	漁業者	53 件	16,552,149 円
b 運転資金	漁業者	1 件	38,998 円
c 運転資金	漁 協	1 件	1,585,000 円
合計		55 件	18,176,147 円

《承認実績》

資金名	借受者	H29 年度		H26～H29 年度累計	
		件数	承認額	件数	承認額
a 設備資金	漁業者	11 件	116,150,000 円	59 件	651,490,000 円
b 運転資金	漁業者	1 件	4,900,000 円	5 件	9,200,000 円
c 運転資金	漁 協	1 件	100,000,000 円	6 件	390,000,000 円
合計		13 件	221,050,000 円	70 件	1,050,690,000 円

《関連活動》

年月日	事項
29.04.27	施設整備等利子助成事業助成規程の承認申請（振興基金→水産庁）
05.22	施設整備等利子助成事業助成規程の承認通知（水産庁→振興基金）
05.10	4月利子助成承認件数1件を報告（振興基金→水産庁）
05.31	5月利子助成承認件数1件を報告（振興基金→水産庁）
07.04	6月利子助成承認件数1件を報告（振興基金→水産庁）
07.05	第1四半期分助成金請求（信漁連→振興基金）
07.19	第1四半期分助成金支払（振興基金→信漁連）
08.01	7月利子助成承認件数3件を報告（振興基金→水産庁）
09.07	8月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
10.03	9月利子助成承認件数1件を報告（振興基金→水産庁）
10.10	第2四半期分助成金請求（信漁連→振興基金）
10.25	第2四半期分助成金支払（振興基金→信漁連）
10.31	10月利子助成承認件数1件を報告（振興基金→水産庁）
12.05	11月利子助成承認件数4件を報告（振興基金→水産庁）
30.01.10	第3四半期分助成金請求（信漁連→振興基金）
01.12	12月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
01.24	第3四半期分助成金支払（振興基金→信漁連）
02.06	1月利子助成承認件数1件を報告（振興基金→水産庁）
03.12	2月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）

②特別保証対策事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者に対する債務保証について、将来生じ得る求償権回収金減少の見合い額に対して助成した。

- ・助成対象者：全国漁業信用基金協会沖縄支所・独立行政法人農林漁業信用基金
- ・助成率：定額

【保証引受・助成実績】 全国漁業信用基金協会沖縄支所

資金名	事業実績				
	平成29年度		平成26～平成29年度累計		平成29年度 助成金（円）
	件数	保証引受額（円）	件数	保証引受残高（円）	
設備資金	9件	32,745,000	50件	159,709,050	2,003,994
運転資金	0件	0	0件	0	0
合計	9件	32,745,000	50件	159,709,050	2,003,994

【保険引受・助成実績】独立行政法人農林漁業信用基金

資金名	事業実績				
	平成 29 年度		平成 26～平成 29 年度累計		平成 29 年度 助成金 (円)
	件数	保険引受額 (円)	件数	保険引受残高 (円)	
設備資金	9 件	76,405,000	50 件	372,654,450	5,195,540
運転資金	0 件	0	0 件	0	0
合 計	9 件	76,405,000	50 件	372,654,450	5,195,540

《関連活動》

年月日	事 項
29.07.20	保証引受状況報告 (6 月末現在) (基金協会→振興基金)
07.25	保証引受状況報告 (6 月末現在) (振興基金→水産庁)
08.31	保険引受状況報告 (6 月末現在) (信用基金→振興基金)
09.07	保険引受状況報告 (6 月末現在) (振興基金→水産庁)
10.16	保証引受状況報告 (9 月末現在) (基金協会→振興基金)
10.24	保証引受状況報告 (9 月末現在) (振興基金→水産庁)
11.29	保険引受状況報告 (9 月末現在) (信用基金→振興基金)
12.05	保険引受状況報告 (9 月末現在) (振興基金→水産庁)
30.01.25	保証引受状況報告 (12 月末現在) (基金協会→振興基金)
01.30	保証引受状況報告 (12 月末現在) (振興基金→水産庁)
02.21	保険引受状況報告 (12 月末現在) (信用基金→振興基金)
02.27	保険引受状況報告 (12 月末現在) (振興基金→水産庁)
03.30	保険引受状況報告 (3 月末現在) (信用基金→振興基金)

(ウ) 漁業共済掛金助成事業\*\*\*\*\*

外国漁船の影響を受ける漁業者に対し、外国漁船の操業や航行に係る情報を収集する取組に対して漁業共済掛金の一部を助成した。

- ・助成対象者：沖縄漁業基金事業交付規則（平成 26 年 2 月 21 日施行）第 79 条に該当する者
- ・助 成 率：定率

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
18,334,000	13,847,487	4,486,513	75.5%



《事業実績》

区分 共済 種目	件数	共済限度額 (千円)	共済金額 (千円)	共済掛金 (千円)	国庫補助額 (千円)	補助対象 金額 (千円)	助成金 (円)
漁獲共済	184	2,017,229	1,445,807	64,701	35,361	29,340	14,669,739
過年度契 約の変更	-	△6,312	△4,180	△7,731	△6,086	△1,645	△822,252
合 計	184	2,010,917	1,441,627	56,970	29,275	27,695	13,847,487

※過年度契約の変更は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

《関連活動》

年月日	事 項
29.03.29	助成金交付計画承認申請書（共済組合→振興基金）
03.29	助成交付承認申請書（振興基金→水産庁）
03.31	助成事業に対する補助金交付計画の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	助成事業に対する助成金交付決定通知（振興基金→共済組合）
06.21	助成対象者証明書1件（共済組合→振興基金）
07.14	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
07.26	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
08.09	助成対象者証明書20件（共済組合→振興基金）
08.17	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
08.23	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
09.15	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
09.27	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
10.17	助成対象者証明書6件（共済組合→振興基金）
10.17	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
10.25	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
11.14	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
11.29	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
30.01.11	助成対象者証明書1件（共済組合→振興基金）
〃	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
01.24	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
01.29	12月末現在状況報告書（共済組合→振興基金）
02.06	助成交付12月末現在実績報告書（振興基金→水産庁）
03.20	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
03.26	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）

**(エ)再編整備等推進支援事業\*\*\*\*\***

日台漁業取決めの影響を踏まえた漁業生産体制の再編整備のために行う減船及び業種の転換等の取組に対して助成を行う。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定率
- ・申請なし

### (3) 漁業環境整備の推進

#### (ア) 海岸清掃等活動支援事業\*\*\*\*\*

漁業生産力及び漁業生産への支障物の除去による漁労生産性を向上させるため、漁場及び漁場に流れ込む恐れのある漂流・漂着ゴミの除去を行う活動に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄漁業基金事業交付規則第104条に該当する者
- ・助成率：定額

#### 《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
1,078,059	1,027,059	51,000	95.3%

#### 《事業実績》

区 分		勝連地区海岸環境保全部会	—	—	合 計
採 択 決 定	採択日	H29.11.30	—	—	—
	構成員数	109名	—	—	109名
	活動回数	1回	—	—	1回
	交付金額	1,078,059円	—	—	1,078,059円
精 算 内 容	精算日	H30.02.21	—	—	H30.02.21
	実施人数	103名	—	—	103名
	活動回数	1回	—	—	1回
	精算額	1,027,059円	—	—	1,027,059円
	達成率	95.3%	—	—	95.3%

#### 《関連活動》

年月日	事 項
29.11.10	採択申請書（勝連地区海岸環境保全部会→振興基金）
11.30	採択通知書（振興基金→勝連地区海岸環境保全部会）
12.05	採択届出書（振興基金→水産庁長官）
〃	事業実施状況確認（沖縄県うるま市勝連津堅キガ浜ワナ浜）
30.02.01	実施状況報告書（勝連地区海岸環境保全部会→振興基金）
02.21	助成金支払（振興基金→勝連地区海岸環境保全部会）
03.13	実施状況取りまとめ報告書（振興基金→水産庁長官）

## 【沖縄漁業安定基金事業（公3事業）】

沖縄県の周辺水域には、広大な米軍訓練水域が設置されているため、沖縄県の水産業の振興に大きな支障となっている。また、沖縄県は最盛期の台風の進路に当たっており、暴風雨や高波などの厳しい自然環境により、水産業への被害も発生している。このような状況を踏まえ、漁業者等が抱える負担の軽減及び経営の安定を図り、水産業の振興による地域経済の活性化を図ることを目的とする事業。

- ・事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額・定率
- ・定款上の根拠：第4条第1号、第2号、第3号
- ・財源：沖縄漁業安定基金資産

### 《執行状況》

単位：円

基金造成額	前年度末残高	平成29年度		
		執行額	利息収入額	基金残高
1,000,000,000	784,165,264	131,266,306	211,352	653,110,310

※前年度末残高には平成26年度から平成28年度の利息収入額1,135,734円を含む。

### 《平成29年度実績状況》

単位：円

事業区分		助成金額
1 漁業経営安定対策	ア 施設整備等利子助成事業	15,055,578
	イ 保証料補助事業	7,970,176
	ウ 漁業共済掛金補助事業	33,304,913
	エ 漁業用燃油支援対策事業	6,733,466
	オ 漁具被害対策支援事業	0
2 漁業生産向上対策	ア 操業安全対策事業	48,708,000
	イ 漁業奨励補助事業	4,136,781
	ウ 地域漁業活性化事業	
	(1) 地域活性化計画策定事業	0
	(2) 太平洋島嶼国入漁支援事業	1,898,000
	(3) 栽培漁業推進事業	977,314
(4) 後継者育成支援事業	204,244	
エ 資源管理型漁業推進事業	350,660	
3 水産物流通加工対策	ア 水産物販路拡大推進事業	3,000,000
	イ 水産物流通加工推進事業	
	(1) 水産物流通加工推進事業	0
(2) 水産物流通経路開発支援事業	115,992	
事業費計（上記1～3）		122,455,124
4 一般管理費		8,811,182
合 計		131,266,306

《関連活動》

年月日	事項
29.04.24	平成29年度第1回事業検討委員会開催（水産会館）
06.05	助成事業関係書類整理状況確認（伊平屋村漁協）
08.28	事業業務調整（東京・水産庁）
08.29	販売事業コース研修会参加（東京）～8/30
08.31	平成29年度第2回事業検討委員会開催（水産会館）
10.17	平成29年度第3回事業検討委員会開催（水産会館）
30.02.19	平成29年度第4回事業検討委員会開催（水産会館）
03.13	平成29年度第5回事業検討委員会開催（水産会館）

1. 事業の内容

(1) 漁業経営安定対策

(ア) 施設整備等利子助成事業\*\*\*\*\*

米軍による訓練、米軍艦船の航行、自然災害等の影響を受ける水域により、影響を受ける漁業者及び漁業協同組合が施設整備等を行うために借り入れる資金に対し、利子助成金を定額で助成した。

- ・助成対象者＝沖縄県に住所を有する漁業者及び漁業協同組合
- ・助成率＝定額

《事業実績》

資金名	借受者	H29年度対象利子助成額	
		件数	金額
a 設備資金	漁業者	105件	15,041,483円
b 運転資金	漁業者	1件	14,095円
c 運転資金	漁協	0件	0円
合計		106件	15,055,578円

《承認実績》

資金名	借受者	H29年度		H27～H29年度累計	
		件数	承認額	件数	承認額
a 設備資金	漁業者	57件	325,440,000円	122件	715,590,000円
b 運転資金	漁業者	1件	3,000,000円	3件	6,200,000円
c 運転資金	漁協	0件	0円	0件	0円
合計		58件	328,440,000円	125件	721,790,000円

《関連活動》

年月日	事 項
29. 04. 27	助成規程承認申請（振興基金→水産庁）
05. 10	4月利子助成承認件数4件を報告（振興基金→水産庁）
05. 22	助成規程承認通知（水産庁→振興基金）
05. 31	5月利子助成承認件数1件を報告（振興基金→水産庁）
07. 04	6月利子助成承認件数8件を報告（振興基金→水産庁）
07. 05	第1四半期分支払請求一覧表（信漁連→振興基金）
〃	延滞報告書4件（信漁連→振興基金）
07. 19	施設整備等利子助成金（第1四半期分）支出
08. 01	7月利子助成承認件数8件を報告（振興基金→水産庁）
09. 07	8月利子助成承認件数5件を報告（振興基金→水産庁）
10. 03	9月利子助成承認件数3件を報告（振興基金→水産庁）
〃	第2四半期分支払請求一覧表（信漁連→振興基金）
10. 06	繰上償還の終了報告書（借入者→信漁連→振興基金）
10. 10	延滞報告書1件（信漁連→振興基金）
10. 24	終了通知書（振興基金→信漁連→借入者）
10. 31	10月利子助成承認件数3件を報告（振興基金→水産庁）
〃	施設整備等利子助成金（第2四半期分）支出
12. 05	11月利子助成承認件数9件を報告（振興基金→水産庁）
30. 01. 10	第3四半期分支払請求一覧表（信漁連→振興基金）
〃	延滞報告書2件（信漁連→振興基金）
01. 12	12月利子助成承認件数2件を報告（振興基金→水産庁）
01. 24	施設整備等利子助成金（第3四半期分）支出
02. 06	終了通知書（振興基金→信漁連→借入者）
〃	1月利子助成承認件数2件を報告（振興基金→水産庁）
03. 12	2月利子助成承認件数8件を報告（振興基金→水産庁）
〃	終了通知書（振興基金→信漁連→借入者）

**(イ)保証料補助事業\*\*\*\*\***

沖縄漁業安定基金事業のうち施設整備等利子助成事業の助成の対象となる資金を借り入れる漁業者等に関し、全国漁業信用基金協会沖縄支所が引き受ける保証について、漁業者等から一定の期間保証料を徴収しないこととするために要する経費を全国漁業信用基金協会沖縄支所に定額で助成した。

- ・事業実施者＝全国漁業信用基金協会沖縄支所
- ・助 成 率＝定額

《事業実績》

資金名	件数	保証引受額	保証料	助成返還額	助成金
設備資金	34 件	178,320,000 円	8,178,098 円	△233,598	7,944,500 円
運転資金	1 件	3,000,000 円	25,676 円	0	25,676 円
合 計	35 件	181,320,000 円	8,203,774 円	△233,598	7,970,176 円

※助成返還額＝4 件の全額繰上償還によるもの。

《関連活動》

年月日	事 項
29.07.20	6 月末現在の引受状況等報告書及び助成金交付請求書 (全国漁業信用基金協会沖縄支所→振興基金)
07.25	第 1 四半期分保証引受状況等報告 (振興基金→水産庁)
07.26	助成金支払 (振興基金→全国漁業信用基金協会沖縄支所)
10.16	9 月末現在の引受状況等報告書及び助成金交付請求書 (全国漁業信用基金協会沖縄支所→振興基金)
10.24	第 2 四半期分保証引受状況等報告 (振興基金→水産庁)
〃	助成金支払 (振興基金→全国漁業信用基金協会沖縄支所)
30.01.25	12 月末現在の引受状況等報告書及び助成金交付請求書 (全国漁業信用基金協会沖縄支所→振興基金)
01.30	第 3 四半期分保証引受状況等報告 (振興基金→水産庁)
〃	助成金支払 (振興基金→全国漁業信用基金協会沖縄支所)
03.30	3 月末現在の引受状況等報告書・助成金交付請求書・助成金返還報告書 (全国漁業信用基金協会沖縄支所→振興基金)

(ウ) 漁業共済掛金補助事業\*\*\*\*\*

沖縄県における米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄県の漁業協同組合に所属している漁業者に対し、共済掛金の一部を定率で助成した。

- ・事業実施者＝全国合同漁業共済組合沖縄県事務所、全国漁業共済組合連合会
- ・助 成 率＝1 / 2 以内

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
34,784,000	33,304,913	1,479,087	95.7%

《事業実績》

共済種目	区分	件数	共済限度額	共済金額	共済掛金	国庫補助額	補助対象金額	助成金
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
漁獲共済		57	805,648	559,646	26,238	15,008	11,230	5,614,931
養殖共済		8	2,064,692	2,045,926	39,210	16,085	23,125	11,562,281
特定養殖共済		156	1,373,829	736,024	63,562	31,030	32,532	16,265,853
漁業施設共済		1	64,715	32,357	3,289	973	2,316	1,157,966
H29年度契約実績		222	4,308,884	3,373,953	132,299	63,096	69,203	34,601,031
過年度払戻し等		-	-	-	△ 8,458	△ 5,866	△ 2,592	△ 1,296,118
合計		222	4,308,884	3,373,953	123,841	57,230	66,611	33,304,913

※過年度払戻し等は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

《関連活動》

年月日	事項
29.03.08	特認申請書（共済組合→振興基金）
03.23	特認申請書（共済組合→振興基金）
03.23	特認承認申請書（振興基金→水産庁）
03.24	計画承認申請書（共済組合→振興基金）
03.29	助成金交付承認申請書（振興基金→水産庁）
03.31	助成対象者の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	助成金交付計画承認通知（水産庁→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→共済組合）
04.24	第1回事業検討委員会で特認承認申請書の承認（36件）
05.22	助成金概算払請求書（4月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
05.26	概算払支出（4月契約開始分）（振興基金→漁済連）
07.03	特認申請書(7件分)（共済組合→振興基金）
07.14	助成金概算払請求書（6月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
07.25	漁業共済及び積立ぷらす加入推進会議出席（水産会館）
07.26	概算払支出（6月契約開始分）（振興基金→漁済連）
08.09	特認申請書(13件分)（共済組合→振興基金）
08.17	助成金概算払請求書（7月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
08.23	概算払支出（7月契約開始分）（振興基金→漁済連）
08.31	第2回事業検討委員会で特認承認申請書の承認（20件）
09.07	特認承認申請書（振興基金→水産庁）
09.29	助成対象者の承認通知（水産庁→振興基金）
10.03	助成対象者の承認報告（振興基金→共済組合）
10.17	助成金概算払請求書（8～9月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
〃	第3回事業検討委員会で特認承認申請書の承認（9件）
〃	特認承認申請書（振興基金→水産庁）

10.25	概算払支出（8～9月契約開始分）（振興基金→漁済連）
11.09	助成対象者の承認通知（水産庁→振興基金）
11.14	助成対象者の承認報告（振興基金→共済組合）
〃	助成金概算払請求書（10月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
11.29	概算払支出（8～9月契約開始分）（振興基金→漁済連）
12.20	助成金概算払請求書（11月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
12.26	概算払支出（11月契約開始分）（振興基金→漁済連）
30.01.11	助成金概算払請求書（12月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
01.24	概算払支出（12月契約開始分）（振興基金→漁済連）
01.29	助成金交付状況報告書（12月末現在）（共済組合→振興基金）
02.06	助成金交付状況報告書（振興基金→水産庁）
02.16	特認申請書（共済組合→振興基金）
02.19	第4回事業検討委員会で特認承認申請書承認（H29:1件、H30:302件）
02.20	特認承認申請書（振興基金→水産庁）
〃	上限額設定通知（振興基金→共済組合）
03.13	第5回事業検討委員会において特認承認申請書の承認（H30:38件）
03.09	特認承認申請書（振興基金→水産庁）
03.19	助成対象者（H29:1件）の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	助成対象者（H29:1件）の承認通知（振興基金→共済組合）
03.20	助成金概算払請求書（1～3月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
03.27	平成29年度助成金払戻清算（漁済連→振興基金）
03.30	助成対象者（H30:302件・38件）の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	助成対象者（H30:302件・38件）の承認通知（振興基金→共済組合）

**(エ) 漁業用燃油支援対策事業\*\*\*\*\***

漁業用燃油価格の高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和し、漁業経営の安定を図るため、沖縄県における米軍訓練水域や外国艦船等の影響を受ける漁業者に対し、燃油購入に要する経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合又は漁業者が組織する団体
- ・助成率＝定額（平成29年度は予算の範囲内で1KLあたり751円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
8,082,262	6,733,466	1,348,796	83.3%

《事業実績》

実施者数	数量 (KL)		助成金 (円)	
	計画	実績	計画	実績
19団体	10,762	8,966	8,082,262	6,733,466



《関連活動状況》

年月日	事 項
29.04.11	1 KL あたり助成額の設定及び周知（振興基金→事業実施者）
04.18	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
05.09	事業実施計画協議書承認通知（水産庁→振興基金）
05.10	計画承認通知（振興基金→事業実施者）
〃	4 団体の交付申請書（事業実施者→振興基金）
〃	4 団体の交付決定（振興基金→事業実施者）
05.18	15 団体の交付申請書（事業実施者→振興基金） 5/12～5/18
05.18	15 団体の交付決定（振興基金→事業実施者）
30.02.09	6 団体の変更承認申請書（事業実施者→振興基金）
02.15	5 団体の変更承認申請書（事業実施者→振興基金）
02.20	4 団体の変更承認申請書（事業実施者→振興基金）
〃	15 団体の事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
03.06	4 団体の助成金確定通知（振興基金→事業実施者）
03.14	3 団体への助成金支払（振興基金→事業実施者）
	15 団体の事業実施計画協議書承認通知（水産庁→振興基金）
03.20	15 団体の計画承認通知（振興基金→事業実施者）
〃	15 団体の交付申請書（事業実施者→振興基金）
〃	15 団体の交付決定（振興基金→事業実施者）
03.27	15 団体の助成金確定通知（振興基金→事業実施者）
03.28	16 団体への助成金支払（振興基金→事業実施者）

**(オ) 漁具被害対策支援事業\*\*\*\*\***

我が国の領海及び排他的経済水域内において発生する漁具被害等のうち、被害漁具等が外国漁船を除く外国艦船等の緊急避泊・航行活動等によるものであり、当該艦船等に対する損害補償を申請するために必要な事務手続に要する経費（通訳経費、翻訳経費等）を定額で助成する。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会

- ・助成率＝定額

《事業実績》※なし

**(2) 漁業生産向上対策**

**(ア) 操業安全対策事業\*\*\*\*\***

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄県漁業者の安全操業の確保のために必要な機器の整備等に要する経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合

- ・助成率＝定額

## 《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
49,845,000	48,708,000	1,137,000	97.7%

## 《事業実績》

事業実施者数	整備機器名	台数	事業費(円)	負担区分(円)	
				助成金	事業実施者負担金
26	自動船舶識別装置 (簡易型 AIS 送受信機)	201	48,228,000	48,208,000	20,000
1	船舶用衛星固定電話	2	1,200,000	500,000	700,000
合計		203	49,428,000	48,708,000	720,000

## 《関連活動》

年月日	事項
29.03.10	平成 29 年度第 3 回事業検討委員会において割当計画協議
03.31	割当数の周知 (振興基金→事業実施者)
04.01	事業実施計画承認申請書 (国頭漁協→振興基金)
04.05	事業実施計画承認申請書 (港川漁協→振興基金)
04.11	事業実施計画協議書提出 (振興基金→水産庁)
04.14	助成金交付申請書 (知念漁協→振興基金)
〃	事業実施計画承認申請書 (まぐろ協会→振興基金)
04.19	事業実施計画承認申請書 (今帰仁漁協、渡嘉敷漁協→振興基金)
04.21	事業実施計画協議書の承認 (水産庁→振興基金)
04.24	事業実施計画書の承認 (振興基金→国頭漁協、港川漁協)
〃	事業実施計画承認申請書 (本部漁協→振興基金)
04.25	事業実施計画承認申請書 (渡名喜村漁協→振興基金)
04.26	助成金交付申請書 (国頭漁協→振興基金)
〃	事業実施計画承認申請書 (伊良部漁協→振興基金)
04.27	助成金交付申請書 (港川漁協→振興基金)
04.28	助成金交付決定 (振興基金→国頭漁協)
〃	事業実施計画承認申請書 (久米島漁協→振興基金)
05.01	事業実施計画承認申請書 (宜野座村漁協、金武漁協→振興基金)
05.08	助成金交付決定 (振興基金→港川漁協)
05.10	事業実施計画承認申請書 (宮古島漁協→振興基金)
05.12	事業実施計画協議書の承認 (水産庁→振興基金)
05.15	助成金交付申請書 (宜野座村漁協、久米島漁協、渡名喜村漁協、渡嘉敷漁協、まぐろ協会、今帰仁漁協→振興基金)
05.16	助成金交付申請書 (金武漁協、本部漁協→振興基金)
05.17	助成金交付申請書 (知念漁協→振興基金)
05.18	助成金交付申請書 (伊良部漁協→振興基金)

	〃 助成金交付決定（振興基金→久米島漁協、金武漁協、知念漁協、久米島漁協、渡名喜村漁協、渡嘉敷漁協、まぐろ協会）
05.22	事業実施計画承認申請書（名護漁協→振興基金）
05.25	助成金交付決定（振興基金→今帰仁漁協、本部漁協、伊良部漁協）
	〃 事業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
06.02	AIS 設置漁船の変更報告（まぐろ協会→振興基金）
	〃 事業実施計画承認申請書（浦添宜野湾漁協→振興基金）
06.06	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
06.08	事業実施計画書の承認（振興基金→名護漁協、宮古島漁協）
06.12	事業実施計画承認申請書(変更)（宮古島漁協→振興基金）
	〃 事業実施計画承認申請書（糸満漁協→振興基金）
06.13	事業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
06.20	事業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
	〃 事業実施計画承認申請書（与那原・西原町漁協→振興基金）
06.21	事業実施計画承認申請書（与那国町漁協→振興基金）
06.22	事業実施計画承認申請書（近海鮪漁協→振興基金）
06.23	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
06.27	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
	〃 事業実施計画書の承認（振興基金→浦添宜野湾漁協）
	〃 助成金交付申請書（浦添宜野湾漁協→振興基金）
	〃 助成金交付決定（振興基金→浦添宜野湾漁協）
	〃 事業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
07.06	AIS 設置漁船の変更報告（まぐろ協会→振興基金）
	〃 助成金交付申請書（名護漁協→振興基金）
07.15	事業実施計画承認申請書（伊平屋村漁協→振興基金）
07.18	助成金交付決定（振興基金→名護漁協）
07.27	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
07.28	実績報告書（港川漁協→振興基金）
08.01	事業実施計画書の承認（振興基金→与那原・西原町漁協、糸満漁協、与那国町漁協、近海鮪漁協）
	〃 事業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
	〃 事業実施計画承認申請書（沖縄市漁協、那覇地区敷漁協→振興基金）
08.02	助成金交付申請書（宮古島漁協→振興基金）
	〃 実績報告書（今帰仁漁協→振興基金）
08.03	助成金交付申請書（与那原・西原町漁協、近海鮪漁協→振興基金）
08.07	事業実施計画承認申請書（那覇市沿岸漁協→振興基金）
	〃 助成金交付申請書（与那国町漁協→振興基金）
08.08	事業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
	〃 確定通知（振興基金→港川漁協、今帰仁漁協）
	〃 助成金交付決定（振興基金→宮古島漁協、与那原・西原町漁協、近海鮪漁協）
08.09	事業実施計画承認申請書（北谷町漁協、八重山漁協→振興基金）

	〃 助成金支払請求書（港川漁協→振興基金）
08.10	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
	〃 災害報告書（浦添宜野湾漁協→振興基金）
	〃 助成金支払請求書（今帰仁漁協→振興基金）
08.15	事業実施計画書の承認（振興基金→伊平屋村漁協）
	〃 事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
	〃 災害報告書進達（振興基金→農林水産大臣）
	〃 助成金交付決定（振興基金→与那国町漁協）
08.16	助成金交付申請書（伊平屋村漁協→振興基金）
08.21	事業実施計画承認申請書(変更)（糸満漁協→振興基金）
08.23	事業実施計画承認申請書（佐敷中城漁協→振興基金）
	〃 助成金支払（振興基金→港川漁協、今帰仁漁協）
08.28	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
	〃 助成金交付決定（振興基金→伊平屋村漁協）
08.29	事業実施計画承認申請書(変更)（名護漁協→振興基金）
09.04	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
09.07	事業実施計画書の承認（振興基金→沖縄市漁協、那覇地区漁協、那覇市沿岸漁協、北谷町漁協、八重山漁協）
	〃 助成金交付申請書（沖縄市漁協、那覇地区漁協、那覇市沿岸漁協→振興基金）
	〃 助成金交付決定（振興基金→沖縄市漁協、那覇地区漁協、那覇市沿岸漁協）
	〃 事業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
09.08	助成金交付申請書（北谷町漁協→振興基金）
09.11	助成金交付申請書（八重山漁協→振興基金）
09.14	助成金交付決定（振興基金→北谷町漁協、八重山漁協）
09.22	実績報告書（まぐろ協会→振興基金）
09.26	確定通知（振興基金→まぐろ協会）
	〃 事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
	〃 事業実施計画書の承認（振興基金→佐敷中城漁協）
	〃 事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
	〃 事業実施計画書の承認（振興基金→名護漁協、糸満漁協）
	〃 助成金交付申請書受領（佐敷中城漁協→振興基金）
10.02	助成金交付申請書受領（糸満漁協→振興基金）
10.03	助成金交付決定（振興基金→佐敷中城漁協）
	〃 助成金支払請求書（まぐろ協会→振興基金）
10.10	実績報告書（渡嘉敷漁協→振興基金）
10.11	助成金交付決定（振興基金→糸満漁協）
10.12	助成金支払（振興基金→まぐろ協会）
10.16	助成金支払請求書（浦添宜野湾漁協→振興基金）
10.25	助成金支払（振興基金→浦添宜野湾漁協）
11.02	実績報告書（久米島漁協→振興基金）

11.06	確定通知（振興基金→渡嘉敷漁協）
11.08	助成金支払請求書（渡嘉敷漁協→振興基金）
11.15	助成金支払（振興基金→渡嘉敷漁協）
11.28	確定通知（振興基金→久米島漁協）
11.30	助成金支払請求書（久米島漁協→振興基金）
12.06	助成金支払（振興基金→久米島漁協）
12.13	実績報告書（渡名喜村漁協→振興基金）
12.19	確定通知（振興基金→渡名喜村漁協）
12.20	実績報告書（那覇市沿岸漁協→振興基金）
12.26	実績報告書（知念漁協→振興基金）
〃	助成金支払請求書（渡名喜村漁協→振興基金）
12.28	確定通知（振興基金→知念漁協、那覇市沿岸漁協）
30.01.04	助成金支払請求書（那覇市沿岸漁協→振興基金）
01.05	助成金支払請求書（知念漁協→振興基金）
01.09	実績報告書（近海鮪漁協→振興基金）
01.10	実績報告書（佐敷中城漁協→振興基金）
01.12	H30年に向けての意向調査（振興基金→39関係団体）
〃	確定通知（振興基金→近海鮪漁協、佐敷中城漁協）
01.16	実績報告書（本部漁協→振興基金）
〃	助成金支払請求書（佐敷中城漁協→振興基金）
01.18	確定通知（振興基金→本部漁協）
01.23	助成金支払請求書（近海鮪漁協、本部漁協→振興基金）
01.24	助成金支払（振興基金→渡名喜村漁協、那覇市沿岸漁協、知念漁協、佐敷中城漁協、近海鮪漁協）
01.26	実績報告書（浦添宜野湾漁協→振興基金）
〃	確定通知（振興基金→浦添宜野湾漁協）
〃	実績報告書（伊平屋村漁協→振興基金）
01.29	AIS設置漁船の変更報告（まぐろ協会→振興基金）
〃	助成金支払（振興基金→本部漁協）
01.30	実績報告書（北谷町漁協→振興基金）
01.31	実績報告書（国頭漁協→振興基金）
02.01	実績報告書（名護漁協→振興基金）
02.06	確定通知（振興基金→北谷町漁協）
02.09	助成金支払請求書（北谷町漁協→振興基金）
02.13	確定通知（振興基金→名護漁協）
02.14	助成金支払請求書（名護漁協→振興基金）
02.20	確定通知（振興基金→国頭漁協）
02.21	助成金支払（振興基金→北谷町漁協）
〃	助成金支払請求書（金武漁協→振興基金）
02.23	実績報告書（沖縄市漁協、糸満漁協→振興基金）
〃	助成金支払請求書（国頭漁協→振興基金）
02.27	確定通知（振興基金→沖縄市漁協、糸満漁協）

〃	助成金支払（振興基金→金武漁協、名護漁協、国頭漁協）
02.28	助成金支払請求書（糸満漁協→振興基金）
〃	実績報告書（那覇地区漁協→振興基金）
03.01	助成金支払請求書（沖縄市漁協→振興基金）
03.05	実績報告書（伊良部漁協、宮古島漁協→振興基金）
03.06	確定通知（振興基金→那覇地区漁協）
03.07	助成金支払（振興基金→糸満漁協、沖縄市漁協）
03.09	助成金支払請求書（那覇地区漁協→振興基金）
03.12	確定通知（振興基金→伊平屋村漁協）
03.13	確定通知（振興基金→伊良部漁協）
〃	実績報告書（与那原西原町漁協→振興基金）
03.14	助成金支払（振興基金→那覇地区漁協）
〃	助成金支払請求書（伊平屋村漁協→振興基金）
03.15	助成金支払請求書（伊良部漁協→振興基金）
03.19	確定通知（振興基金→宮古島漁協、与那原西原町漁協）
03.20	実績報告書（八重山漁協→振興基金）
03.22	助成金支払（振興基金→伊平屋村漁協、伊良部漁協）
〃	助成金支払請求書（与那原西原町漁協→振興基金）
03.23	確定通知（振興基金→八重山漁協）
〃	助成金支払請求書（宮古島漁協→振興基金）
03.26	助成金支払請求書（八重山漁協→振興基金）
03.27	助成金支払請求書（宜野座村漁協、与那国町漁協→振興基金）
03.28	助成金支払（振興基金→宮古島漁協、与那原西原町漁協、宜野座村漁協、八重山漁協、与那国町漁協）

**(イ) 漁業奨励補助事業\*\*\*\*\***

自然災害等によって浮魚礁の流失被害が発生した場合、原状復帰するために必要な流失被害のあった浮魚礁の回収・処分、代替浮魚礁の導入等に要する経費を1/2以内で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合
- ・助成率＝1/2以内

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
4,447,960	4,136,781	311,179	93.0%

《事業実績》

事業実施者	自然災害の内容	被害内容	事業費 (円)	負担区分 (円)	
				助成金	事業実施者 負担金
沖縄市漁協	平成 28 年 1 月 30 日の波浪注意報発生時によるもの	浮魚礁の流失	(1,847,100) 1,847,100	(900,000) 900,000	(947,100) 947,100
港川漁協	平成 29 年 5 月 15 日の波浪注意報発生時によるもの	浮魚礁の流失	(2,930,000) 2,387,763	(1,465,000) 1,193,881	(1,465,000) 1,193,882
座間味村漁協	平成 29 年 7 月 3 日の台風 3 号による暴風波浪	浮魚礁の流失	(2,220,600) 2,220,600	(1,110,300) 1,110,300	(1,110,300) 1,110,300
久米島漁協	平成 29 年 9 月 12 日～16 日の台風 18 号によるもの	浮魚礁の流失	(1,945,320) 1,865,200	(972,660) 932,600	(972,660) 932,600
合計			(8,943,020) 8,320,663	(4,447,960) 4,136,781	(4,495,060) 4,183,882

※上段 ( ) 内は交付決定額、下段は実績額を記載。

《関連活動》

年月日	事項
29.04.04	事業実施計画承認申請書 (沖縄市漁協→振興基金)
04.11	業実施計画協議書提出 (振興基金→水産庁)
04.21	事業実施計画協議書承認 (水産庁→振興基金)
04.24	事業実施計画書承認 (振興基金→沖縄市漁協)
04.26	助成金交付申請書 (沖縄市漁協→振興基金)
04.28	助成金交付決定 (振興基金→沖縄市漁協)
07.06	事業実施計画承認申請書 (港川漁協→振興基金)
08.15	業実施計画協議書提出 (振興基金→水産庁)
09.04	事業実施計画協議書承認 (水産庁→振興基金)
09.07	事業実施計画書承認 (振興基金→港川漁協)
〃	助成金交付申請書 (港川漁協→振興基金)
〃	助成金交付決定 (振興基金→港川漁協)
11.10	災害報告書 (久米島漁協→振興基金)
11.14	事業実施計画承認申請書 (座間味村漁協→振興基金)
12.05	業実施計画協議書提出 (振興基金→水産庁)

〃	災害報告書提出（振興基金→農林水産大臣）
12.26	事業実施計画協議書承認（水産庁→振興基金）
12.28	事業実施計画書承認（振興基金→座間味村漁協）
〃	助成金交付申請書（座間味村漁協→振興基金）
30.01.09	事業実施計画承認申請書（久米島漁協→振興基金）
01.11	助成事業助成金実績報告書（沖縄市漁協→振興基金）
01.12	助成金交付決定（振興基金→座間味村漁協）
01.18	確定通知（振興基金→沖縄市漁協）
01.26	業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
02.08	助成金支払請求書（沖縄市漁協→振興基金）
02.13	事業実施計画協議書承認（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画書承認（振興基金→久米島漁協）
02.14	助成金支払（振興基金→沖縄市漁協）
02.19	助成金交付申請書（久米島漁協→振興基金）
〃	助成金交付決定（振興基金→久米島漁協）
02.26	助成事業実績報告書（港川漁協→振興基金）
03.05	助成事業実績報告書（座間味村漁協→振興基金）
03.06	確定通知（振興基金→港川漁協、座間味村漁協）
03.14	助成金支払（振興基金→港川漁協、座間味村漁協）
03.19	助成事業実績報告書（久米島漁協→振興基金）
03.23	確定通知（振興基金→久米島漁協）
03.28	助成金支払（振興基金→久米島漁協）
03.30	事業実績報告書（振興基金→水産庁）

**(ウ) 地域漁業活性化事業\*\*\*\*\***

**① 地域活性化計画策定事業\*\*\*\*\***

地域漁業の実態を踏まえた行政施策や地域と連携した活性化計画の検討及び策定に必要な経費を1/2以内で助成する。

- ・事業実施者＝漁業協同組合
- ・助成率＝1/2以内

《事業実績》※なし

**② 太平洋島嶼国入漁支援事業\*\*\*\*\***

ミクロネシアやパラオ等の太平洋島嶼国の排他的経済水域内で操業するために必要なオブザーバーの乗船に必要な経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝漁業協同組合
- ・助成率＝定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
3,942,000	1,898,000	2,044,000	48.2%



《事業実績》

事業実施者	実施内容	事業費(円)	負担区分(円)	
			助成金	事業実施者負担金
沖縄県まぐろ漁業協会	交付決定後、対象水域で操業する漁船13隻に対し、オブザーバーを配乗した。	1,898,000	1,898,000	0

《関連活動》

年月日	事項
29.04.03	助成事業実施計画承認申請書(沖縄県まぐろ漁業協会→振興基金)
04.11	事業実施計画協議書(振興基金→水産庁)
04.17	事業実施計画協議書承認(水産庁→振興基金)
04.18	事業実施計画書承認通知(振興基金→沖縄県まぐろ漁業協会)
〃	助成金交付申請書(沖縄県まぐろ漁業協会→振興基金)
〃	助成金交付決定通知(振興基金→沖縄県まぐろ漁業協会)
30.03.09	助成金実績報告書(沖縄県まぐろ漁業協会→振興基金)
03.13	確定通知(振興基金→沖縄県まぐろ漁業協会)
03.15	助成金支払請求書(沖縄県まぐろ漁業協会→振興基金)
03.22	助成金支払(振興基金→沖縄県まぐろ漁業協会)
03.30	事業実績報告書(振興基金→水産庁)

③栽培漁業推進事業\*\*\*\*\*

稚魚及び稚貝等の放流活動及びその計画策定に必要な経費を1/2以内で助成した。

- ・事業実施者＝漁業協同組合、漁業者又はそれらの団体(漁業協同組合及び市町村で構成する沿岸漁業の振興を目的とする者)

- ・助成率＝1/2以内

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
988,000	977,314	10,686	98.9%

《事業実績》

事業実施者	魚種	区分	尾数等	放流海域	事業費(円)	負担区分(円)		備考
						財団助成金	事業実施者負担金	
中城湾沿岸漁業振興協議会	ハマフエフキ(タマン)	購入 中間 放流	9,000 9,000 7,100	中城湾域内	2,254,628	977,314	977,314	中城湾振興基金より30万

《関連活動》

年月日	事項
29.06.05	助成事業実施計画承認申請書（中城湾沿振協→振興基金）
06.13	事業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
06.23	事業実施計画協議書承認（水産庁→振興基金）
06.27	事業実施計画書承認通知（振興基金→中城湾沿振協）
06.29	助成金交付申請書（中城湾沿振協→振興基金）
07.04	助成金交付決定通知（振興基金→中城湾沿振協）
30.01.25	事業実績報告書（中城湾沿振協→振興基金）
01.30	確定通知（振興基金→中城湾沿振協）
01.31	助成金支払請求書（中城湾沿振協→振興基金）
02.07	助成金支払（振興基金→中城湾沿振協）
02.13	事業実績報告書（振興基金→水産庁）

④後継者育成支援事業\*\*\*\*\*

地域に適合した漁業生産技術及び漁業関係者の交流・研修に必要な経費（旅費、会場借料等）を1/2以内で助成した。

- ・事業実施者＝漁業協同組合、漁業者又はそれらの団体（女性部、青壮年部など）
- ・助成率＝1/2以内（助成額上限：1事業あたり50万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
280,457	204,244	76,213	72.8%

《事業実績》

事業実施者 (事業従事者)	実施内容	事業費 (円)	負担区分(円)	
			助成金	事業実施者 負担金
沖縄県漁協女性部連合会	後継者育成及び活性化を目的として、県産魚の特徴を活かした干物開発に取り組む実例の視察及び県内リゾートホテルで活躍する料理人を招き干物の加工方法及び調理方法を学んだ。	408,489	204,244	204,245
合計		408,489	204,244	204,245

《関連活動》

年月日	事項
29.09.15	事業実施計画承認申請書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
09.19	事業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
10.05	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画書の承認通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
〃	助成金交付申請書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
〃	助成金交付決定（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
30.03.09	事業実績報告書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
03.13	確定通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
03.14	助成金支払請求書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
03.22	助成金支払（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
03.30	事業実績報告書（振興基金→水産庁）

(エ) 資源管理型漁業推進事業\*\*\*\*\*

沖縄県において発生する密漁行為を防止するために必要な陸上監視活動及びその計画策定等に要する経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄産水産物の生産者の団体

- ・助成率＝定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
400,000	350,660	49,340	87.7%

《事業実績》

事業実施者 (事業従事者)	実施内容	事業費	負担区分(円)	
			助成金	事業実施者 負担金
沖縄県漁協 女性部連合会	沖縄県漁業調整規則での禁止事項と水産物を載せたチラシを作成し、漁村地域の住民、海のレジャー利用者、観光客、海産物料理店等に密漁防止の啓蒙活動を行った。	(211,000) 159,086	(200,000) 150,660	(11,000) 8,426
国頭漁業協同組合	共同第2号漁業権内で車両に蓄光式密漁パトロールステッカーの掲示を行い、密漁を水際で止める啓蒙活動を行った。	(260,000) 260,000	(200,000) 200,000	(60,000) 60,000
合計		(471,000) 419,086	(400,000) 350,660	(71,000) 68,426

※上段（ ）内は交付決定額、下段は実績額を記載。

《関連活動》

年月日	事項
29.09.25	事業実施計画承認申請書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
10.11	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
10.31	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
11.06	事業実施計画書の承認通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
〃	助成金交付申請書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
〃	助成金交付決定（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
11.07	事業実施計画承認申請書（国頭漁協→振興基金）
11.28	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
12.15	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画書の承認通知（振興基金→国頭漁協）
12.18	助成金交付申請書（国頭漁協→振興基金）
12.19	助成金交付決定（振興基金→国頭漁協）
30.03.08	事業実績報告書（国頭漁協→振興基金）
03.09	事業実績報告書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
03.13	確定通知（振興基金→国頭漁協、沖縄県漁協女性部連合会）
03.14	助成金支払請求書（国頭漁協、沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
03.22	助成金支払（振興基金→国頭漁協、沖縄県漁協女性部連合会）
03.30	事業実績報告書（振興基金→水産庁）

（3）水産物流通加工対策

（ア）水産物販路拡大推進事業\*\*\*\*\*

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄産水産物の消費拡大を推進するため、販路開拓、魚食普及及び消費拡大等にかかる取組に要する経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄産水産物の生産者の団体又はそれらと連携して事業を実施する流通業者及び加工業者
- ・助成率＝定額（助成額上限：1事業あたり300万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
3,000,000	3,000,000	0	100%

《事業実績》

事業実施者	実施内容	事業費 (円)	負担区分 (円)	
			助成金	自己負担金
沖縄県漁業協同組合連合会	モズクの消費拡大を図るため「乾燥モズク」の販促活動を県内外で実施するとともに、県産マグロの利用拡大を図った。この他、各漁協と連携した未利用水産資源の利用拡大と商品開発に向けた模索を継続中。	3,416,222	3,000,000	416,222

《関連活動》

年月日	事項
29.03.31	公募開始（公募期間 4/3～5/19）
06.08	事業推進評価委員会開催（水産会館）
07.04	審査結果の承認申請（振興基金→水産庁）
08.10	審査結果の承認通知（水産庁→振興基金）
08.15	助成金交付候補者の選定結果通知（振興基金→応募者）
〃	計画承認申請書の承認通知（振興基金→助成金交付候補者 1 件）
〃	助成金割当内示（振興基金→助成金交付候補者 1 件）
〃	助成金交付申請書（助成金交付候補者→振興基金）
08.22	助成金交付決定通知（振興基金→助成金交付候補者 1 件）
10.12	事業遂行状況（9 月末）報告書（県漁連→振興基金）
30.01.11	事業遂行状況（12 月末）報告書（県漁連→振興基金）
03.22	事業実績報告書（県漁連→振興基金）
03.30	確定通知（振興基金→県漁連）
〃	助成金精算払請求書（県漁連→振興基金）
〃	助成金支払（振興基金→県漁連）

**(イ) 水産物流通加工推進事業\*\*\*\*\***

**①水産物流通加工推進事業\*\*\*\*\***

沖縄産水産物の流通促進のため、加工商品及び流通手法の開発、機器の導入に要する経費を助成する。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合及び沖縄県漁業協同組合連合会又はそれらと連携して事業を実施する流通業者、加工業者
- ・助成率＝1／2以内（助成額上限：1事業あたり100万円）
- ・※平成29年4月3日～5月19日の間に公募を行ったが申請が無かった。

**②水産物流経路開発支援事業\*\*\*\*\***

沖縄産水産物の流通促進のため、漁協と一体となって取り組む新規の店舗及び加工

設備等及び簡易営業店舗設置にかかるテント、機器機材等の借料に対し、定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合と一体となって取り組む沖縄産水産物の生産者団体（漁業士会、女性部、青壮年部など）
- ・助成率＝定額（助成額上限：1事業あたり50万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
312,000	115,992	196,008	37.2%

《事業実績》

事業実施者	実施内容	事業費 (円)	負担区分(円)	
			助成金	自己負担金
沖縄県漁協女性部 連合会	イベント会場で新たな調理方法を提案し、消費者へアプローチすることにより、販売状況や消費者の意見収集を行い、商品化し流通促進に繋げる。	454,308	115,992	338,316

《関連活動》

年月日	事項
29.03.31	公募開始（公募期間 4/3~5/19）
06.08	事業推進評価委員会開催（水産会館）
07.04	審査結果の承認申請（振興基金→水産庁）
08.10	審査結果の承認通知（水産庁→振興基金）
08.15	助成金交付候補者の選定結果通知（振興基金→応募者）
〃	計画承認申請書の承認通知（振興基金→助成金交付候補者1件）
〃	助成金割当内示（振興基金→助成金交付候補者1件）
〃	助成金交付申請書を受領（助成金交付候補者→振興基金）
08.22	助成金交付決定通知（振興基金→助成金交付候補者1件）
10.04	事業遂行状況（9月末）報告書 （沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
30.01.05	事業遂行状況（12月末）報告書 （沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
02.14	事業実績報告書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
02.27	確定通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
〃	助成金支払請求書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
〃	助成金支払（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
〃	事業実績報告書（振興基金→水産庁）

## 【その他の事業（相互扶助等事業）】

### 1. 漁業者高齢福祉推進事業\*\*\*\*\*

漁業者の老後生活の不安解消を図り、生活基盤の安定による福祉の増進を図ることを目的に、漁業者年金加入者に対し漁協と締結した掛金補助契約に基づき補助した。

- ・事業の対象：漁業協同組合
- ・選考方法：漁業協同組合に所属する正組合員とし、漁業生産活動を生活の基盤としている者を対象としている。
- ・補助率：定額（3千円／年）
- ・定款上の根拠：第4条第4号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

漁協	人員	補助率	補助額	備 考
25	66	3千円/人	198,000	新規0人、再開0人、休止3人、払込終了3人 解約解除8人、資格変更（正→1人・准→2人） 脱退1人

### 2. 特定水産物調整保管事業\*\*\*\*\*

沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業補助金交付要綱（以下「県補助金交付要綱」という。）及び沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業実施要領（以下「県実施要領」という。）に基づき、本県の基幹水産物であるモズクの価格安定を図るため、県、市町村、漁業者、当基金が造成した資金を用い、県内モズク生産漁協等で構成する「沖縄県もずく養殖業振興協議会」が需給動向に基づき定めた目標生産量を設定した上で、モズクの産地価格の低迷時に漁業協同組合等から一定の価格で買い取ったものを調整保管の上、主要消費地等において消費地価格の安定に資するよう放出するための費用（保管料、入出庫料、買取資金借入利息）を充当する事業及び県産水産物の生産長増大や消費拡大に繋がる事業であり、当基金は県補助金交付要綱並びに県実施要領に基づく造成資金の管理を行っており、事業実施に関しては沖縄県漁業協同組合連合会等に委託して実施している。

なお、平成29年度はモズクの調整保管の事業発動は見送られており、さらに消費拡大に係る取り組みは、モズク以外の水産物を含めることへの対応について、県及び沖縄県もずく養殖業振興協議会等との調整を図る必要があるため、造成資金の増額（積立金運用利息）のみとなった。

- ・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会等（委託先）
- ・選考方法：沖縄県漁業協同組合連合会等から事業発動に備えた実施計画書が提出された後、県実施要領に基づき、県知事の承認を得ることを要する。
- ・補助率：造成資金の範囲内

- ・定款上の根拠：第4条第2号
- ・財 源：造成資金（県、市町村、生産者、基金）

（資金造成実績）

単位：円

負担区分	前年度 末残高	前年度未 経過利息	H29年度 造成額	未経過 利息	今年度末 残 高
県	25,801,625	0	0	0	25,801,625
生産者	6,241,647	0	0	0	6,241,647
市町村	16,475,000	0	0	0	16,475,000
振興基金	9,876,323	0	0	0	9,876,323
積立金運用利息	6,902,518	△9,873	449,247	9,401	7,351,293
合 計	65,297,113	△9,873	449,247	9,401	65,745,888
通帳残高	65,287,240		449,247	65,736,487	

※未経過利息＝H30.3.23～H30.3.31の間(9日)の運用利息の見越し計上額。

《関連活動》

年月日	事 項
29.05.12	もづく協議会第1回幹事会出席（水産会館）
07.06	第5回ワーキングチーム会議出席（水産会館）
07.31	もづく協議会第2回幹事会出席（水産会館）
08.08	もづく生産者等の代表者会議出席（水産会館）
09.28	第7回ワーキングチーム会議出席（水産会館）
30.01.12	第9回ワーキングチーム会議出席（水産会館）
02.26	第10回ワーキングチーム会議出席（水産会館）
03.12	もづく協議会第4回幹事会出席（水産会館）